

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石渡 仁

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	29,473	△8.8	71	△84.0	△1,826	—	△2,747	—
24年3月期第2四半期	32,320	△15.8	448	△77.7	△1,021	—	△828	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △4,502百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,351百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	△146.34	—
24年3月期第2四半期	△44.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	89,170	30,430	34.1
24年3月期	91,105	35,027	38.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 30,430百万円 24年3月期 35,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成25年3月期における期末配当予想額については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	63,000	0.0	700	△13.8	△1,800	—	△2,400	—	△127.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	19,403,320 株	24年3月期	19,403,320 株
25年3月期2Q	629,244 株	24年3月期	629,244 株
25年3月期2Q	18,774,076 株	24年3月期2Q	18,774,150 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・平成25年3月期の配当予想額につきましては現時点では未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
・当社は、平成24年11月20日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては財政金融危機が深刻化し、南欧諸国の大幅なマイナス成長に加えて、好調を維持していたドイツも景気が減速し、欧州全般に停滞傾向が進みました。米国においては、生産活動や雇用情勢は緩やかに回復しましたが、個人消費の停滞や設備投資の減少など、先行きの不透明感が続いております。アジア経済も、輸出減や設備投資の伸び悩みなどの影響により、中国をはじめ多くの国で経済成長のペースが鈍化しました。

一方、わが国経済においては、前半は復興需要を背景に個人消費が堅調に推移し、景気は持ち直しの傾向が見られましたが、後半に入って足踏み状態となっています。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的な自動車需要の回復やエコカーへの関心の高まりを中心に販売は堅調に推移しましたが、エレクトロニクス業界では、パソコン関連機器の需要減や国際競争の激化による国内各社のテレビ事業の縮小等により、厳しい状況にあります。また、9月に起きた中国の反日デモとそれに伴う不買運動の影響も徐々に影を落とし始めています。

このような状況のもと当社グループでは、厳しい状況の中でも今後拡大が見込める車載関連の生産を中国広州工場、山形工場に加えて中国武漢工場でも開始するほか、今年度より携帯・スマートフォン用基板の生産拠点として本格稼働を開始しているベトナム工場の設備増強を進めております。しかしながら、業績についてはエレクトロニクス業界の不振に加え、スマートフォンの受注の遅れ、さらに為替の影響も受けた結果、売上高・利益とも前年度に比較して厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、294億7千3百万円（前年同期比8.8%減）と前年同期に比べ28億4千6百万円の減収となりました。また、損益面は、営業利益が7千1百万円（前年同期比84.0%減）、経常損失が18億2千6百万円（前年同期は経常損失10億2千1百万円）、四半期純損失が27億4千7百万円（前年同期は四半期純損失8億2千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は891億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千5百万円減少しました。流動資産において、現金及び預金が14億7千万円増加、受取手形及び売掛金が1億1千4百万円減少、仕掛品が7億1百万円減少、固定資産において、有形固定資産が40億3千5百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は587億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億6千1百万円増加しました。流動負債において、短期借入金が32億8千9百万円増加、固定負債において、長期借入金が19億9千6百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は304億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ45億9千6百万円減少しました。利益剰余金が28億4千1百万円減少、為替換算調整勘定が16億4千万円減少が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ14億7千万円増加(前年同四半期連結累計期間は13億8千1百万円増加)し、52億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億6千6百万円増加し、3億8千万円の資金を得ました。増加の主な内訳は、減価償却費32億1千2百万円、仕入債務の増加10億5千1百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失29億1千万円、売上債権の増加6億8千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ45億2百万円支出が減少し、27億7千3百万円の資金を使用しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出29億4千2百万円、無形固定資産の取得による支出2千6百万円、収入の主な内訳は、保険積立金の払戻による収入1億6千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ45億7千2百万円減少し、39億6千6百万円の資金を得ました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額による収入35億6百万円、長期借入れによる収入52億8千3百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出46億9千1百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月6日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	5,440
受取手形及び売掛金	12,634	12,520
商品及び製品	2,953	3,204
仕掛品	2,774	2,072
原材料及び貯蔵品	3,342	3,551
その他	2,784	4,243
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	28,444	31,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,964	21,039
機械装置及び運搬具（純額）	27,581	23,652
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	5,262	5,132
その他（純額）	674	622
有形固定資産合計	56,427	52,391
無形固定資産	589	523
投資その他の資産	5,643	5,238
固定資産合計	62,660	58,153
資産合計	91,105	89,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,297	7,089
短期借入金	3,097	6,386
1年内返済予定の長期借入金	10,368	11,828
未払法人税等	510	374
賞与引当金	459	369
災害損失引当金	528	477
その他	5,355	4,814
流動負債合計	26,616	31,339
固定負債		
長期借入金	26,749	24,753
退職給付引当金	1,323	1,418
役員退職慰労引当金	261	261
その他	1,127	967
固定負債合計	29,461	27,399
負債合計	56,078	58,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	15,517	12,676
自己株式	△396	△396
株主資本合計	38,134	35,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△178	△196
繰延ヘッジ損益	△89	△187
為替換算調整勘定	△2,839	△4,479
その他の包括利益累計額合計	△3,107	△4,862
純資産合計	35,027	30,430
負債純資産合計	91,105	89,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	32,320	29,473
売上原価	28,194	25,527
売上総利益	4,125	3,946
販売費及び一般管理費	3,677	3,874
営業利益	448	71
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	11	10
保険解約益	—	36
その他	123	93
営業外収益合計	142	152
営業外費用		
支払利息	405	440
為替差損	869	1,003
その他	337	607
営業外費用合計	1,612	2,050
経常損失(△)	△1,021	△1,826
特別利益		
固定資産売却益	14	3
受取補償金	—	59
特別利益合計	14	63
特別損失		
固定資産除売却損	2	18
災害による損失	135	—
たな卸資産廃棄損	—	461
環境対策費	—	436
工場休止費用	—	229
特別損失合計	137	1,147
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,144	△2,910
法人税等	94	△162
法人税等還付税額	△409	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△828	△2,747
四半期純損失(△)	△828	△2,747

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△828	△2,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	△17
繰延ヘッジ損益	△123	△97
為替換算調整勘定	△1,276	△1,640
その他の包括利益合計	△1,522	△1,755
四半期包括利益	△2,351	△4,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,351	△4,502
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,144	△2,910
減価償却費	3,055	3,212
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	405	440
為替差損益(△は益)	424	890
有形固定資産除売却損益(△は益)	△11	14
受取補償金	—	△59
災害損失	135	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,694	△686
たな卸資産の増減額(△は増加)	45	△193
仕入債務の増減額(△は減少)	△653	1,051
その他の資産の増減額(△は増加)	109	△340
その他の負債の増減額(△は減少)	172	△127
小計	817	1,296
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△393	△438
補償金の受取額	—	59
災害損失の支払額	△598	—
法人税等の還付額	449	—
法人税等の支払額	△80	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,198	△2,942
有形固定資産の売却による収入	29	18
無形固定資産の取得による支出	△92	△26
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
保険積立金の積立による支出	△26	△11
保険積立金の払戻による収入	72	169
その他	△60	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,275	△2,773

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,757	3,506
長期借入れによる収入	8,587	5,283
長期借入金の返済による支出	△4,357	△4,691
割賦債務の返済による支出	△449	△39
配当金の支払額	△0	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,538	3,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,381	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,508	3,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,890	5,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。